

はじめにご確認ください

## 各様式の作成上の注意点

- 各様式を作成するにあたり、はじめに以下の注意事項をご確認ください。

### ★ 更新、業種追加、般特新規の場合の重要事項

更新、業種追加、般特新規の場合、その申請内容（代表者、所在地等）が、直近で県に申請又は届出を行った内容と一致している必要があります（申請時に経營業務の管理責任者や営業所技術者の変更はできません）。このため、直近の申請又は届出内容を確認し、変更がある場合は速やかに変更届を提出してください。  
※ 特に、役員等の就退任があったにもかかわらず変更届を提出せず、「役員等の一覧表」が直近の申請又は届出の内容と異なるケースが見受けられるため注意してください。

### <各様式共通の注意事項>

- 日付を記入する欄は忘れずに記入してください。なお、申請書等を含め各様式の右上に記入する日付は申請（届出）日とし、誓約書や証明書、記載内容に相違ないとする署名の日付は、それぞれ誓約や証明等をした日としてください。
- 申請者や届出者等について記入する欄は、「商号又は名称」のみではなく、「主たる営業所の所在地」「商号又は名称」「代表者氏名」を記入してください。また、法人（個人事業主を除く）で登記上の本店所在地と事実上の営業所所在地が異なる場合は所在地を二段書きとし、登記上の本店所在地をカッコ書きとしてください。

【例】 登記上の本店所在地が「新潟市東区竹尾2-2-80」で、  
主たる営業所の所在地が「新潟市中央区新光町4-1」の場合

(新潟市東区竹尾2-2-80)  
申請者 新潟市中央区新光町4-1  
新潟県庁建設株式会社  
代表取締役 新潟 太郎

- 経營業務の管理責任者、営業所技術者の住所を記入する欄は、個人の住所を記入してください（営業所の所在地ではありません）。
- 複数の項目から選択する場合、特に指定がない限り該当しないものを取消し線で削除してください。

【例】 地方整備局長  
北海道開発局長  
新潟県知事

【例】 申請者  
~~譲受人~~  
合併存続法人  
分割承継法人

【例】 …第1号イ 

(1)
(2)
(3)

 に掲げる…

○ 許可年月日を記入する欄について、複数の許可を受けている場合（業種ごとに許可の有効期間が異なる場合）は、**現在有効な許可日のうち最も古いものを記入**してください。なお、許可年月日は有効期間の始期であり、許可通知書の発出日（許可通知書の右上の日付）ではないため注意してください。

○ 営業所の名称を記入する欄は、各様式で名称を統一してください。また、従たる営業所がある場合、各営業所の名称を記入する順番も統一してください。

### ＜カラムに記入する場合の注意事項＞

「□□□□」で表示された枠（以下「カラム」といいます。）については、以下のルールで記入してください。

- ・ 法人の種類を表す文字については以下の略号を記入する。また、カッコは1カラムとする（法人の種類を表す文字は、フリガナ不要）。

株式会社	→	(株)	特例有限会社	→	(有)	合名会社	→	(名)
合資会社	→	(資)	合同会社	→	(合)	協同組合	→	(同)
協業組合	→	(業)	企業組合	→	(企)			

【例】新潟県庁建設株式会社 →

- ・ 濁点、半濁点は1カラムとせずに記入する。

【例】ガ →  ※

- ・ 知事コードは、新潟県知事の場合は  と記入する。
- ・ 市区町村コードは、別添「市区町村コード表」に記載のコードを記入する。
- ・ 所在地について、「丁目」「番地」「号」等は「-（ハイフン）」で記入する。また、都道府県名、市区町村名についてはそれぞれ該当する欄に記入し、カラムへの記入は不要（カラムには、市区町村名に続く町名等のみ記入）。

【例】1丁目2番3号 →

- ・ 資本金額又は出資総額、法人番号を記入する欄は、法人の場合のみ記入する。
- ・ 許可番号は、「国土交通大臣」を取消し線で削除し「新潟県知事」と記入する。

【例】許可番号   
 許可

- ・ 許可番号、許可年月日、生年月日を記入する欄は、空位の部分に「0」と記入する。

【例】許可番号が「第99999号」の場合 →   
生年月日が「昭和50年1月1日」の場合 → 年 月 日